



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月6日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	28,518	4.6	1,824	17.4	2,037	9.8	1,658	30.7
30年3月期第1四半期	27,261	6.6	1,554	18.0	1,855	20.0	1,269	24.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,445百万円 (△22.2%) 30年3月期第1四半期 1,857百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.25	16.92
30年3月期第1四半期	14.19	12.28

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	128,312	82,457	64.2	849.34
30年3月期	127,608	81,096	63.5	846.95

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 82,350百万円 30年3月期 80,990百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	5.50	ー	6.50	12.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	6.00	ー	30.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「ー」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	5.8	3,250	9.4	3,600	7.3	2,550	5.6	26.52
通期	115,000	3.9	6,500	6.7	7,200	6.1	5,100	8.5	265.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は53円03銭になります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	98,885,143株	30年3月期	98,400,882株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,926,064株	30年3月期	2,774,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	96,168,965株	30年3月期1Q	89,459,804株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年6月28日開催の第116回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたことにより、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施いたします。あわせて、同日付で単元株式数の変更（1,000株より100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 (第2四半期末) 6円00銭 (期末) 6円00銭 (年間) 12円00銭
- (2) 平成31年3月期の通期の業績予想  
1株当たり当期純利益 (第2四半期累計) 26円52銭 (通期) 53円03銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続などによる企業業績の拡大や、雇用環境の改善を背景に、設備投資・個人消費とも堅調に推移しました。また、世界経済も米国の強硬な通商・外交政策により不安定要素は払拭されないものの、景気は先進国・新興国とも緩やかに拡大しました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は28,518百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1,824百万円（前年同期比17.4%増）、経常利益は2,037百万円（前年同期比9.8%増）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は1,658百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## &lt;物流事業&gt;

貨物自動車運送事業については、関東地区では、橋梁輸送の取扱い減少がありましたが、住宅資材や土砂改良材、精密機械の取扱い増加がありました。中部地区では、工場生産集約による冷却設備の輸送取扱い増加があり、また、関西地区でも、日用雑貨の取扱い増加がありました。さらに、モーター関連製品の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、非鉄金属の輸入の取扱い減少がありましたが、輸入青果物や輸出向け車輛の取扱い増加があり、港湾運送事業全体では、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、住宅資材や幼児用教材の取扱い増加がありました。関西地区では、化成品の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送業については、関東地区での住宅資材の取扱い増加がありましたが、建築用接着剤の取扱いが減少となり、わずかながら減収となりました。

その他の物流附帯事業については、外航船収入では、中東向けプラント案件の取扱いが減少となり、減収となりました。内航船収入では、穀物の取扱い増加がありましたが、石炭や非鉄金属の取扱いが減少となり、減収となりました。航空収入では、変電所設備の輸出業務終了に伴い、減収となりました。荷捌収入では、医療用フィルムの取扱い増加がありましたが、合成ゴムや断熱材の取扱いが減少となり、減収となりました。その他の物流附帯事業全体では、減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比5.0%増収の24,140百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比21.6%増益の1,452百万円となりました。

## &lt;構内作業及び機械荷役事業&gt;

構内作業については、石炭の取扱い減少がありましたが、工業用ガスやステンレスの取扱い増加があり、増収となりました。機械荷役事業については、クレーン作業の取扱い増加があり、増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比5.2%増収の3,748百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比9.5%増益の247百万円となりました。

## &lt;その他事業&gt;

工事収入については、国内の移設案件の受注が減少し、減収となりました。また、地代収入についても契約終了に伴う減床により、減収となり、その他事業全体では減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比9.8%減収の629百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比6.7%減益の124百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の総資産は、128,312百万円と前期末に比べ704百万円増加しました。

このうち、流動資産は48,079百万円となり、前期末に比べ327百万円増加しました。主な要因は、有価証券が1,000百万円減少し、現金及び預金が749百万円、前払費用が366百万円増加したことによるものです。また、固定資産は80,232百万円となり、前期末に比べ377百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が324百万円減少し、建設仮勘定が480百万円、機械及び装置が255百万円増加したことによるものです。流動負債は30,611百万円となり、前期末に比べ5,325百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が5,088百万円減少したことによるものです。また、固定負債は15,242百万円となり、前期末に比べ4,668百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、82,457百万円と前期末に比べ1,361百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は世界経済の拡大基調により、航空貨物では、輸出入とも半導体等電子部品・その他機械製品の生産財を中心に好調が持続しました。船積貨物も輸出入とも、一般機械・電気機器・化学製品等が好調で、個人消費、設備投資関連が堅調に推移しました。また、国内貨物の輸送量は、消費財関連貨物や生産関連貨物も、旺盛な設備投資や鉱工業生産の拡大を受け、引続き好調に推移しました。

しかしながら、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラックの燃料価格も高止まりとなり、輸送量の取扱い増加など明るい兆しも散見しつつ、不安定要因が見え隠れする状況が続くものと予想されます。

このようななかで、当社グループは平成28年度を初年度とする3か年にわたる第6次中期経営計画の最終年度を迎えております。本計画においては、グローバル化やテクノロジーがさらに進展した世界を次のステージ（NEXT STAGE）と位置付け、その中でも存在感を発揮し続ける企業として、基盤を強化する3年間とします。当社の目指す姿を「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」とし、「1. 売上の拡大 2. 企業基盤の強化 3. 営業力の強化」の3点を重点施策とし、目標売上・利益の達成に取り組んでおります。

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,410	12,159
受取手形及び営業未収金	24,866	24,874
有価証券	7,600	6,599
貯蔵品	118	117
前払費用	608	974
その他	3,150	3,355
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	47,752	48,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,598	23,346
機械及び装置(純額)	1,960	2,215
車両(純額)	1,308	1,446
工具、器具及び備品(純額)	94	88
リース資産(純額)	698	666
土地	20,291	20,433
建設仮勘定	274	755
有形固定資産合計	48,227	48,953
無形固定資産		
のれん	1,439	1,385
その他	1,047	1,014
無形固定資産合計	2,487	2,400
投資その他の資産		
投資有価証券	22,695	22,371
長期貸付金	397	397
繰延税金資産	297	299
退職給付に係る資産	190	211
その他	5,574	5,613
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	29,141	28,879
固定資産合計	79,855	80,232
資産合計	127,608	128,312

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,758	11,453
短期借入金	14,645	9,556
1年内償還予定の社債	2,453	1,902
未払金	1,143	1,291
未払法人税等	1,383	625
未払消費税等	368	535
未払費用	1,970	3,686
賞与引当金	1,460	734
役員賞与引当金	4	2
その他	748	823
流動負債合計	35,936	30,611
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	5,150	10,071
繰延税金負債	3,235	2,937
役員退職慰労引当金	32	29
退職給付に係る負債	154	154
資産除去債務	702	702
その他	897	947
固定負債合計	10,574	15,242
負債合計	46,511	45,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,154	9,254
資本剰余金	8,758	8,981
利益剰余金	56,923	57,949
自己株式	△889	△662
株主資本合計	73,946	75,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,190	7,009
為替換算調整勘定	△187	△228
退職給付に係る調整累計額	40	46
その他の包括利益累計額合計	7,044	6,827
非支配株主持分	106	106
純資産合計	81,096	82,457
負債純資産合計	127,608	128,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	27,261	28,518
営業原価	24,714	25,678
営業総利益	2,547	2,839
販売費及び一般管理費	993	1,014
営業利益	1,554	1,824
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	265	229
持分法による投資利益	65	31
その他	19	18
営業外収益合計	352	281
営業外費用		
支払利息	45	43
シンジケートローン手数料	1	19
その他	4	5
営業外費用合計	50	68
経常利益	1,855	2,037
特別利益		
固定資産売却益	31	29
補助金収入	—	14
特別利益合計	31	44
特別損失		
固定資産除売却損	10	12
投資有価証券評価損	—	8
固定資産圧縮損	—	14
特別損失合計	10	34
税金等調整前四半期純利益	1,876	2,046
法人税、住民税及び事業税	590	614
法人税等調整額	12	△229
法人税等合計	603	384
四半期純利益	1,272	1,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,269	1,658



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,272	1,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594	△179
為替換算調整勘定	△29	△41
退職給付に係る調整額	12	5
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△0
その他の包括利益合計	585	△216
四半期包括利益	1,857	1,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,855	1,442
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,000	3,563	26,563	698	27,261	—	27,261
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	113	113	△113	—
計	23,000	3,563	26,563	811	27,375	△113	27,261
セグメント利益	1,194	225	1,420	133	1,554	—	1,554

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。  
2. 調整額△113百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,140	3,748	27,888	629	28,518	—	28,518
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	121	121	△121	—
計	24,140	3,748	27,888	751	28,640	△121	28,518
セグメント利益	1,452	247	1,699	124	1,824	—	1,824

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。  
2. 調整額△121百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。